



## 「海外引き揚げ 70 周年－体験の継承」

加藤聖文氏 国文学研究資料館准教授

2016年9月12日

第二次大戦終了時に海外にいた日本人は推定で民間人 330 万人、軍人 360 万人にのぼる。この約 700 万人の大半が 1946 年の 1 年間だけで日本本国に帰国をはたした。日本政府は輸送船舶の不足や港湾の機雷封鎖などを理由に在外邦人の「現地定着方針」を打ち出していたが、なぜ、短期間で大量引き揚げが可能になったのか。その背景には米国の対中方針変更など複雑な国際情勢があった。

その一方で、前例のない日本人の「民族大移動」である引き揚げは、短期間で終了したゆえに、日本人の記憶から薄れてしまい、植民地支配に対する思考停止にもつながった。

一般にあまり知られていない敗戦直後の「日本人引き揚げ」の実態を、実証研究で掘り起こした貴重な報告。

司会：瀬口晴義 日本記者クラブ企画委員（東京新聞社会部長）

YouTube 日本記者クラブチャンネル

<https://www.youtube.com/watch?v=J4kopKx4hUY&feature=youtu.be>

©公益社団法人 日本記者クラブ

司会（瀬口） きょうは「海外引き揚げ70周年―体験の継承」をテーマに、加藤聖文・国文学研究資料館研究部准教授に来ていただきました。

昨年、戦後70年ということで、いろんな報道がされたわけですが、実は海外の引き揚げというのは、戦争が終わって1年ぐらいたって、ようやく本格化してきた、そういうこともあって、今年は引き揚げから70周年の節目の年にあたります。

引き揚げは、満州だけでなく、樺太とか台湾とか朝鮮半島からの引き揚げもあり、それぞれいろんな問題があります。それを研究されているのが加藤さんであります。

1時間ぐらのお話をしていただき、その後、質疑応答に移りたいと思います。よろしくお願ひいたします。

加藤 よろしくお願ひします。加藤と申します。

きょうは、「海外引き揚げ70年」ということで報告させていただきます。

昨年から戦後70年ということで注目を浴びましたが、今年が引き揚げ70年になります。なぜ1年違うのかということ、結局、引き揚げ自体が始まったのが（敗戦から）1年遅れたからです。それが戦後の社会の中で大きなギャップにもつながっている問題でもあります。私たちは8月15日を境目にして戦争が終わって、そこから戦後の日本が始まった、というふうに受けとめているのですが、実際は、そうではなくて、その後、1年間をかけ、戦争がある意味で継続していたということになります。

いま私たちは、どうしても日本を今いまある国の姿で考えてしまいますが、先の戦争が終わるまでは、日本は、大日本帝国という、今の日本国よりもかなり広大な支配領域を抱えていた国家でした。その大日本帝国が崩壊して、それが解体していく。その過程は、昭和20年8月15日の玉音放送が流れたことによって一旦シャットダウンされて、新しい日本国が生まれたわけではないのです。

帝国の清算ということがあります。その清算事業と言われるようなものが1年間、結局続い

ていったというふうに受けとめていただければと思います。その1年間の清算という過程の中で何が発生したのかということ、きょうお話をする引揚者をめぐる歴史であります。

この引揚者と言われる人たちの物語、いろいろな悲劇というものは、その後の日本社会においてもたびたび繰り返されて、報道もされています。ドラマにもなったし、映画にもなって、いろいろな形で断片的に伝えられています。ただ、それは戦争にまつわる一つ一つの悲劇としか伝えられておりません。では総体として何だったのかとなると、多くの方は、ほとんどは何だかわからない。場所が満州であったり、そのほかの海外の地域であったり、それが有機的に結びついてイメージされていないと思います。

そういった中で、海外引き揚げというものは一体どういう意味を持っていたのか。

実はいまから10年前に「海外引揚60周年」という同じような企画があり、その時は、東京の九段会館に2,000人以上の方が集まって大きな記念集会が行われました。70年と60年でどう違うのかということになりますと、60周年は、体験者である引揚者の人たちが歴史を振り返るということで集まりました。しかし、70周年で来月行われる集会は、おそらく体験者が体験を振り返ることよりも、これからどうやってこの歴史を私たち日本社会の中で考えていくべきかの一つのスタートラインに立つものだと思っています。

この70年と60年というのは、そういった意味で大きな違いがあるということ。当然、体験者の方が劇的に減少しました。やはり60周年までは、多くの方が参加できるほど集まることができたのですが、70年もたつと、敗戦のときに20歳だった人が90歳になってしまっていますので、実質的には当時20歳以下の人たちが参加者の中心になってしまいます。多くは、小学校高学年か、ちょっと年をいっていても中学生か高校生といったぐらいの方々になります。

社会への関わりの濃淡が大きく違ってくるわけです。社会的な責任とか、社会的に役割を

果たしていた人というものは、60周年をきっかけにして、ほとんどの方がお亡くなりになってしまった。70周年というのは、社会的にはかかわりの薄い人たち、子どもや青少年だった人たちが中心になってしまいます。そうすると、(失われた)体験の幅というものが大きく変わってきますし、今後はそういった体験を学問的にこれから継承していかなければいけない、その転換期に当たっている、というふうに思います。

まず引揚者というのは実際どのくらいいたのか。現在、国際化社会だということで、ビジネスマンやいろいろな人々が海外に駐在しております。海外在住邦人の数は、外務省の統計で言いますと、大体131万7,078人となっています。そのうちのアジア地域では38万5,507人ということです。国際化社会の現在、100万人以上の日本人が海外で暮らしています。

これは多いのか少ないのかと比較してみます。実は日本が先の戦争に負ける前に、どれだけの日本人が海外にいたかといいますと、実質的には引揚者の数になり、300万人を越すということになります。いま海外にいる人たちの倍以上の人たちが、実は日本の外に居住していたわけです。そのうちの多くはアジア地域でした。そのアジアでの地域別内訳は、満洲と言われた今の中国東北部に127万人。旧満洲を除いた中国本土になりますと49万人。そして台湾が33万人、朝鮮半島が72万人ということになります。そして、今のロシアのサハリンですが、樺太の南半分からは39万人が引き揚げました。

実際に引き揚げてきた人たちの数は以上ですが、全員無傷で帰ってきたわけではございません。敗戦から引き揚げが実施されていくまで、大体1年間ありますが、その間に亡くなっていった人たちも当然おります。そういった死亡者総数というのは大体30万人以上と見積もられますので、合計しますと330万人ぐらいが敗戦当時、日本以外の場所に住んでいたこととなります。

この死亡者数の問題については、後に触れますが、何人亡くなったのかという具体的な数字はわかりません。これは日本の戦後処理の問題

とも非常に深くかかわってきます。兵士の被害に関しては詳細に調査が進められておりますが、民間人の被害というものに関しては、ほとんど調査がされておられません。国が把握している数字というのは、ほとんどアバウトな数でしかありません。ですから、一体全体どれだけの人が現地で亡くなったのかというのは、はっきり言うと、わからない。いまとなっては、ほとんどそれを確定することは不可能になっております。

そういう中で、これだけの数の人々がいわゆる日本列島の外に住んでいた。その人たちが敗戦をきっかけに、日本列島との連絡通路を遮断されてしまったわけです。

では、そうした人たちはどうやって帰ってこられたのか。これはヨーロッパの同じような状況とは大きく違っています。ヨーロッパの場合は陸続きですので、戦争で負けると、戦場から集団で脱走とか脱出を始めていく、陸伝いで逃げていく。これが物理的には可能です。しかし、日本の場合は全て海に囲まれていますので、泳いで帰るというわけにはいきません。当然、何か物理的な運搬手段か何かがなければ帰ってこられない。

そういった大きな違いがあるので、330万人ぐらいと見積もられている民間人プラス、海外の日本軍兵士の数がおよそ360万人ぐらいいましたので、それらの人々を合わせますと、ほとんど700万人に近い人間をどうやって日本に帰すかが大きな問題になったわけです。冷静に考えると、これはほとんど不可能に近いものでした。

それが、実質的には1年間ぐらいで、ほぼ帰還することができた。それはなぜなのか、そこを解説したいと思います。

日本政府は、最初にこれだけの人数を日本に短期間で帰すことを、当然想定しておりませんでした。

8月14日に聖断が下されて、連合国軍に対して正式にポツダム宣言受諾を決定する。

この同じ時期に、どうやって話し合われたのか定かではないのですが、日本政府は、在外公館に対し、ポツダム宣言を受諾する際の在留邦

人の取り扱いについての訓令を出します。これが一般的に有名な「現地定着方針」と言われるものであります。要するに、戦争が終わってしまったけれども、現地に在留している日本人、そういった居留民については、帰るすべがないので、しばらくは現地にとどまってほしい、というような指令を出した文書であります。日本政府が敗戦を迎える際に最初に下した判断ということで、この文書は歴史的に重要なものです。

なぜそういった判断を下したのかというのは、先ほど言ったように、物理的な問題であります。別に居留民に対して冷たかったとか、そういう問題ではなくて、実質的に、やろうとしてもやれなかったということになります。結局、一番大きい理由は船舶がなかったということ。日本は、アメリカ軍によってあれだけ船舶を沈められましたので、当然、輸送用船舶というのは絶対的に不足しているわけです。

そして、もう一つ重要なことは、各港湾施設が使えなくなっていたということです。これは米軍が機雷を散布しましたので、機雷を除去しなければ、当然船を入れることはできません。実質的には船を動かせるようなシステムが壊滅していたということです。

それを考えますと、日本政府が700万人近い日本人を海外から全部（遠くは東南アジアとかニューギニアとか、太平洋の島々にまで至ります）、帰還させるということはほぼ無理ということです。あと、当然船ですので、油が必要です。燃料をどうするんだという問題が当然あります。石油もないような状況の中で、船を運行させることもできないということです。

もう一つは、仮に帰ってきたとしても、日本国内でそれを受け入れることが可能なのか。これも当時の検討されていた大きな問題としてはまず食料不足があげられます。昭和20年というのは、かなり記録的な不作でありまして、国内にいる日本人ですら食料がなくて困っている。そこにまた700万人近い日本人が帰ってくると、これはまた大変なことになります。

さらには、帰ってきたところでどこに住まわせるのか、住宅の問題が当然出てくるわけです。

住居に関しても、都市部は爆撃によって多くの人たちが家を失っております。そのうえに引揚者で数がふえてくると、住宅すらも提供できないということになります。

こういった物理的な要因の中から、結果的には「現地定着方針」を出さざるを得ない。全部送還させるには少なくとも3年はかかる、というふうに踏んでいたわけです。場合によっては、ひどいところであれば5年とか、そのぐらいは我慢してほしい。我慢するということとどうするかということ、その現地で自活してほしいということしかないわけです。

結局、敗戦国という現実が、どういう問題を発生させるのか、この部分に関しては、日本政府は観測が甘かったわけです。日本という国は敗戦慣れしておりませんので、戦争に負けるということは一体どういうことが起こるのか、一番誰が被害を受けるのか、これは当然弱い人間、民間人にそこが集中していくということになります。そこに対しての想像力というのがなかなか働かなかったということです。

しかも、その当時、日本政府が持っていたのは、どちらかというと楽観的な観測でありました。戦争に負けた以上、これで戦争は終わりなので、今度は勝った連合国側が何らかの形で処置してくれるだろう、要するに日本人の民間人が困っているというのであれば、連合国が何とかしてくれるだろうというような甘い観測があった、というのが事実であります。戦争に負けたことに対する観測自体が非常に甘かったということです。しかし実際は、思惑とは全く違う状況になっています。

現実には、皆様もご承知のとおり、特にソ連軍が侵攻した地域において、日本政府の思惑とは反対の状況になっていきます。連合国が何とかうまくやってくれるだろうとか、世話してくれるだろうと思っていたが、それが全然違うということが起こってくる。特に満洲地域での混乱というのが拍車をかけていったわけです。

なぜ、ソ連軍の侵攻地域でこういった混乱が起こってしまったのか。これについては、その後いろいろとされていますが、現実的な面から言えば、ソ連は、勝った国は負けた国に対し

て何かしてあげようという温情的な考えというのは当然持っていませんでした。ソビエトにとって、対日戦争で一番真っ先に何をしなければいけないかという、満洲、それに樺太も含めて、日本の資産をいち早く接收することでした。それと同時に、労働力になる兵士をシベリアに送り込むことも重要なポイントだったわけです。

なぜソ連がそのようなことをやったのか。これは別にソ連自体が非人道的な云々ということではなくて、これはソ連自体の国内事情がありました。私たちはどうしても、あの戦争を、日本対アメリカとか、日本対中国という視点でしかみませんが、あれは大きく言うと第二次世界大戦であります。世界戦争の一環で行われました。その戦争に参加している国々は、何も日本だけを対象にして戦っていたわけではありません。特に、あの戦争の中で重要なポイントを握っていたのがソ連でした。アメリカ中心の第二次世界大戦観というものが流布していますが、実際にあの戦争で一番大きな問題になるのはソ連であります。

それは何かというと、ソ連の被害というのが、連合国、同盟国も合わせて飛び抜けて大きいということでもあります。死傷者数が2,000万人以上と言われていますが、数値もはっきりしないぐらい、どれだけ被害を受けたのかもわからないぐらいにソ連というのは大きな被害を受けました。

第二次世界大戦の中でも、ドイツとソ連との戦いというのは、戦争の中でも最も醜い部分が両方から出た戦争でした。被害の状況、その中で行われた行為は、あまり知られていませんが、かなり激烈なものがあります。そういう過程の中で、ソ連は非常に被害を受けていたというのは事実であります。

そして、ソ連にとって一番何よりも大切なことは、戦争が終わった後、みずからの国の復興でした。荒廃しきったソ連を立て直すことが第一目標ですので、そのためには何でもやるということです。無傷で残ったものを、とにかく外国から取って取って取りまくるといえるか、あらゆるところから接收しました。

そして独ソ戦の影響によって労働力が激減しておりますので、それらを補うために、外国人捕虜をシベリアに送り労働作業をさせる、そういったようなことになります。要するに、ソ連は、自分たちの国のためなら何でもやる、というのが現実だったわけです。

その現実の中から、ソ連は満洲に侵攻して、物を取り、人をとっていった。ですが、その残っていた日本の民間人に対しては何をしたか。関心を示すわけではないのです。仮にソ連が何かをしようと意図したところで、事実上、彼らは何もできなかったわけです。これは後で北朝鮮のケースで触れていきます。

こういう中で、残留した日本人、海外に取り残された日本人の中でも、満洲地域が断トツに多く、150万人を超す日本人が残っていました。これらの日本人をどう取り扱うのか、その責任を任されたソ連が何もしないということになりますので、大きな被害が出てきます。

ソ連側も、送還に無関心であったのに加えて、ソ連軍兵士が、よく言われているように、軍紀が非常に悪かった。暴行、略奪というのは日常茶飯事のように行われた。しかし満洲に侵攻してきたソ連軍兵士は、いわゆる囚人部隊であって、もともと悪いやつらだから非常に悪いことをやったんだ、というふうに言われがちですが、実はそうではありません。ソ連軍のもとの構造自体がそうではないのです。

最前線に送り込まれたのは「懲罰部隊」と言われて、いわゆる囚人兵ではあります。この場合、懲罰部隊は最前線に送り込まれて、一番死傷率が高い、要するに一番鉄砲が飛んでくるようなところで盾になるような人たちです。これらは収容所、ラーゲリにいた囚人たちを部隊に編成して送り込むわけですが、これは何も刑事犯ばかりではありません。その当時の体制で言いますと、当然、政治犯も入っています。ですから、政治犯であろうが刑事犯であろうが、みんなまぜこぜになって囚人部隊をつくらされて、最前線に送り込まれた。しかし満洲のソ連軍全部が懲罰部隊ではなくて、中核は正規軍になります。その正規軍というものが、実際はかなり悪いことをしたわけです。なぜそうなった

のか。

それは彼ら自身がどこから来たのかということとつながってきます。ドイツと戦いヨーロッパ戦線から転用されてきた部隊なのです。ということは、どういうことかといいますと、最初に触れましたとおり、独ソ戦争というものの影響をもちに受けていた部隊であります。独ソ戦争というのは、国際法だとか、人道とかというものから全く外れた中での戦いでありましたので、兵士は、戦場で考えられるような悪いことは全部やったわけです。

これらの部隊がそのまま極東に振り向けられたので、ヨーロッパでやっていたことをアジアでもやったということなのです。ですから、彼ら自身、戦争というものはそういうものだと思っており、軍隊としてのモラルが完全に崩壊していた部隊だった。戦争が長期化すればするほど、軍隊というものはある意味でモラルが壊れていきます。そのような部隊が満洲に侵攻したがゆえに、こういった悲劇が行われたということになったわけです。

さて、そういったソ連軍の大きな問題に加えて、もう一つは場所の問題です。

現地は当然、中国でありました。ですが、中国は、ご承知のとおり国民党と共産党の内戦が始まりますので、基本的には満洲を統治できる主体が存在しないということになります。強力な政権が、満洲を含めた中国を統治していたわけではなくて、内戦状態の中にありましたので、統治主体も曖昧、その中で共産党と国民党との戦いが始まっていた。それに加えて占領していたソ連軍が先ほど言ったような状況ということで、悪い状況が重なり合い、被害が拡大していったということになります。

こういう状況を、日本は最初から予測していたのかというと、そうではなく、大体 45 年 8 月の終わりごろまでは、何とかなんと楽観的でした。しかし、どうも状況が違う、満洲を含めてソ連軍が侵攻した地域では、何かおかしいと日本政府が気づいたのが 9 月初頭になります。

この段階で日本政府は気づいたのですが、もうすでに時遅しでした。日本は敗戦国になり、外交手段が失われております。外交ルートを通

じて何か圧力をかけるとか、お願いをするということができなくなっていたわけです。ですから、気づいたときには何もできなくなって、結果的にどうしたかということ、アメリカに頼るしかない、ということになってしまいます。

ただ、アメリカとしても、日本から頼まれたからといって、じゃ、何とかしてあげようか、というほどお人よしではございません。当然、アメリカも自分たちの国の都合を優先します。

その当時、アメリカが一番優先しようとしていたのは、自分たちの国の兵隊を早く本国に帰すということでした。アメリカは、今でもそうですが、戦争が終わったら兵士を早く戦場から本国に帰さないと、国民世論がワーストと騒ぎ出します。世界戦争ですので、アメリカ軍は全世界、あらゆるところに展開していました。それらを、いち早く本国に帰すということをアメリカは優先したわけです。

そうなる、アメリカ人兵士より日本人の帰国を優先しようとは当然考えないわけです。アメリカ優先ということになっていくわけです。

そういう中で、なぜ、突然、アメリカが方針を急展開したのか。これはひとえに当時の国際情勢の変化であります。

これは、日本がお願いしたからアメリカが動いたわけではなくて、実は中国情勢がアメリカが予想していた以上に悪化していったことであります。アメリカは、中国問題に関して、当初はあまり深入りするつもりはありませんでした。国民党政権を支援する形で、何とか国民党主体でやってくれよという話だったのですが、当時の状況がそうならなくなった。アメリカにとって情勢が予想以上に悪化する中で、アメリカ陸軍は国民党への積極的な支援を主張しましたが、国務省やトルーマン大統領などはほとんど消極的でした。

ただ、蒋介石のたび重なる国民党支援の要請もあり、さらにアメリカ兵の本国送還が予想以上に早く完了した。そして、もう一つ、ソ連軍の満洲撤退問題が具体化してきた、というようにいろいろな事情から、11 月末にはアメリカの対中政策が転換することになっていきます。

アメリカが対中政策を転換した大きな理由

は、これ以上中国問題を悪化させないということであり、これ以上悪化させないために何をやるのかというところから出てきたのが、日本人の本国送還ということなのです。

なぜ日本人がそこで出てくるのか。当時の状況は、いまから考えるとあまり想像できませんが、中国情勢のもう一つの鍵を握っていたのが、中国に残留していた、「支那派遣軍」と言われる日本軍部隊の問題だったのです。

日本軍は、南方戦線や東南アジアなどはかなり壊滅してしまっていて、フィリピンなどはほとんどジャングルに逃げ込んでしまっているような状況でした。一方で、日本軍全体の中でほとんど無傷で軍事組織を維持していたのが支那派遣軍だったわけです。

この支那派遣軍は 100 万人の兵力を抱えていました。これは兵力数では相当大きな軍隊です。この支那派遣軍が無傷の形で武装したまま中国で敗戦を迎えたわけです。中国戦線だけは圧倒的に日本軍が有利な状況のままです。

これは、アメリカからみると非常に不安定な要素でした。この日本軍部隊が何か変なことを始めると、中国問題が非常にこんがらになってしまう。もう一つ懸念していたのは、当時の国共内戦に巻き込まれるということです。事実、支那派遣軍の出先機関の中には、共産党軍に誘われたり、国民党軍に誘われる形で日本兵が傭兵化していく事態が出てきます。

有名な山西省の残留日本兵問題が一番象徴的な事件なのですが、そういうように、国共内戦の中で日本人部隊が傭兵化していくということによって、国共内戦自体がより泥沼化していくという問題があったわけです。

アメリカとしては、日本軍をとにかく中国大陸から除去してしまっていて、日本の影響力というのを早く中国から消し去りたかった。これがアメリカの方針転換の大きな理由だったわけです。

しかし実際は軍隊だけを排除しようと思っていたところ、軍隊に日本の民間人がくっついてしまっており、これを切り離せない状況でした。中国本土では、日本の軍隊と民間人が都市の中に一緒にいましたので、軍隊だけを排除し

て、民間人はそのまま待っていなさい、というわけにはいかなかったのです。そして結果的に、日本人を丸ごと帰そうという話になりました。

中国本土から日本人を追い返すわけですが、船が必要になってくる。アメリカは、アメリカ軍を上海あたりに上陸させ、その船舶を使って、日本軍を日本に送還させた。そして、今度は日本からアメリカ軍の食料などを中国に持ってくるということをやったわけです。

さらに、この時期に国民党が満洲に進駐を始めました。ソ連軍が 1946 年 3 月に撤退を開始しましたので、それに合わせて国民党が満洲に軍隊を送り込むことになりました。ただ、送り込むといっても、国民党は自力で満洲に行ける力を持っていませんので、結果的にはアメリカ軍の船を使うことになりました。アメリカ軍の支援で国民党軍は満洲への進出を始めるということになって、結果的に満洲までアメリカ軍の船が来ることになりました。そして、アメリカ軍の船は満洲で国民党の兵隊たちをおろすと、空船になります。では、空船になった船をどうしたかということ、満洲にいた日本人をそれに乗せて、日本本国に送還させたのです。そして、日本からその船に今度は食料、燃料等を積み込んで上海に運ぶ。そして再び、上海から国民党軍の兵士を乗せて満洲に行く、いわゆる三角点を結ぶような輸送網ができるわけです。こういう過程で満洲引き揚げが行われていったということになります。

結局は、ソ連軍の撤退ということから大きく事態が動きまわって、結果的に、米軍の大量の船舶が動員されることによって、ほぼ 1 年間で日本人の輸送が完了する、というような流れになりました。

ですから、アメリカ軍が日本に対して好意を持っていたとか、日本政府から度重なる要請を受けてアメリカ軍が重い腰を上げてやってあげた、ということではありません。あくまでもアメリカ軍の対中戦略の中の一環として、要するに日本人が中国に残っているとアメリカに不利益をもたらすので早く除去しないと判断したがゆえに、日本人の引き揚げを

アメリカが行ったということです。

ですが、日本側の受けとめ方は、どちらかという、日本がお願いしたからとか、アメリカの好意によってやってもらった、というような意識になってしまっているわけです。

これは、今でも度々言われることですが、「マッカーサーにお願いしたから、マッカーサーが動いてやってくれた」といった話が日本人の間ではまことしやかに言われています。しかし、これはアメリカ軍の組織形態をみると、全然話が合わない。GHQの管轄権の範囲は、あくまでも日本国と朝鮮半島だけです。中国本土の軍事オペレーションに関しては、GHQは全く関与できないわけです。ですから、満洲地域からの引き揚げに関して、GHQが何らかの影響力を及ぼすということは到底あり得ないことです。しかし、日本国内では「マッカーサーにお願いしたら、全部動いた」というイメージになり、「アメリカ、ありがとう」という話になっている。

一方で、アメリカが評価されていくのと全く反対に、ソ連の評価はガタ落ちになっていくわけです。「ソ連は、あれだけお願いしたのに何も耳を貸さない」とか、あげくの果ては暴行略奪の限りを尽くした、要するにネガティブな話ばかりで、「ソ連というのはとんでもないけしからん国だ」という話になっていきます。これはその後、米ソの冷戦が本格化していくと、よりそれが記憶として固着されていく、イメージが固定化されてしまうわけです。

ただ、実際は、この1946年の段階では、実は米ソ冷戦は顕在化しておりません。1947年以降にははっきりしてきますが、46年当時はアメリカとソ連というのは、実際は本当に真正面から対立していたわけではないのです。

戦争というものは、ある時期まで一緒に戦っていた国同士は、それなりの盟友というか、一応仲間意識というのがあります。少なくともアメリカから見ると、敵であった日本やドイツに対する感情よりも、ソ連に対する感情のほうがいいに決まっています。ソ連は、敵ではなくて味方だったわけですから。これが敵として意識されてくるのはもっと後になります。

日本では、どうしても米ソの冷戦構造を単純化して語られる。特に、引き揚げ問題を通じて、人道的なアメリカと非人道的なソ連というようイメージで固定化されてしまった、ということになります。

さて、満洲からの引き揚げは、当然中国本土と満洲と、それから台湾も中国に含まれていますので、このエリアの引き揚げは全部セットで行われていきました。台湾の場合は、ほとんど混乱のないままでした。

もう一つ問題になったのは、ソ連が侵攻した別の地域、樺太と北朝鮮です。ここからの引き揚げはどうだったかということです。

満洲では、あくまでもソ連は、軍事侵攻しただけなのです。いわゆる主権を持っていたのは中国でした。ですから、そこに残留している日本人をどう取り扱うか、保護するのか、送還させるのかというのは、これは中国政府が行うことだ、というのが一応、ソビエトの建前になります。主権が中国ですので、そうなるわけです。満洲地域の引き揚げというのは、中国国民党が進駐を開始して、実質的に支配下におさめる中で行われました。ですから、ソ連はそれに関与しないというのも、一つの理屈として成り立つわけです。

それに対して、南樺太は、ソ連がソ連領に編入しましたので、当然、ソ連の主権下に置かれました。ですから、そこにいる残留日本人をどう取り扱うかは、ソ連政府の責任になります。

この樺太のケースは、非常に特徴的でありまして、ソ連は最初どうしているかを考えていたのかといいますと、日本人のソ連国民化を図ろうとしました。ソ連というのは、多民族国家ですので、その中に日系ソ連人がいても別に何の問題もないわけです。ソ連としては、樺太に残留している日本人に対して、ソ連国籍を取得して日系ソ連人になるよう勧めたのですが、なかなか日本人がウンと言わない。いろんな問題が重なる中で、結果的には送還という選択になっていきます。

送還事業に関しては、1946年、満洲からの引き揚げが本格化すると同時に、アメリカとソ連との間で送還の協定、外交交渉が始まります。



そして46年末に米ソ協定を妥結します。

実は、この問題は、樺太の問題を扱っていたわけではなくて、シベリア抑留問題なのです。シベリアに抑留された日本軍兵士を送還させないといけないということが、46年に問題化していきます。その中で、米ソ間で、ソ連領内に残留している日本兵を送還させろというのが交渉として出てくるわけです。

もう一つのポイントは、日本人がシベリアにいるから、それを何とかしなくてはという話だけではなくて、実際もう一つ大きかったのは、ドイツ軍捕虜の問題だったのです。ドイツ軍捕虜というのは、日本軍捕虜よりもはるかに多く、日本軍の10倍以上の人たちがシベリアに抑留されていました。さらに、ドイツだけではなく、イタリア軍とか枢軸国に参加していたいろいろな国の兵士もいました。彼らの送還というのも当然問題になってくるわけです。

また、厄介なのは、フランスだとかオランダだとか、ドイツに占領された地域での、いわゆる親ナチ派の人たちも一緒になって独ソ戦に投入されていますので、そうした捕虜の問題も出てきます。要するに、ヨーロッパ人がソ連につかまっている、それを送還させよという話の中から、日本人の送還も出てくるわけです。

こういう中から、シベリアの抑留兵を帰そうという議論が出てきて、あわせて兵士だけではなく樺太に住む民間の日本人を送還させようという話になります。

もう一つポイントになるのは、大連です。大連地区というのは、これまたややこしい話で、満洲といっても大連地域は、日本が日露戦争の時に獲得した租借地（関東州）です。香港みたいなもので、租借地として借りていたところなのです。ここは満洲国ではありません。そしてソ連が対日戦争を仕掛ける際に、中国側に対して同じように租借権を要求して、実はソ連が管轄権を持っていたわけです。ですから、大連に居住していた日本人に関しては、ソ連がある程度責任を持たないといけないということになっていたわけです。

ですから、この米ソ協定の中で一応議題になったのは、シベリアの抑留者と樺太に残留して

いる日本人、もう一つは大連に残留していた日本人でした。これら3地域の日本人の送還が46年末に妥結して、大連や樺太からの本格的な引き揚げは47年から開始されます。

もう一つ、非常に厄介だったのが、北朝鮮の問題です。実は、北朝鮮というところが、国際的に一番曖昧な地域でした。

ソ連軍が侵攻したのですが、ここにはいわゆる政治主権がありませんでした。もともと政治主体のない地域に侵攻したので、ここに独立国をつくるのか、朝鮮半島をどうするかということも、連合国の間で何も決められていませんでした。ですから、ソ連軍が一体全体どこまで責任を負わなければいけないかというのは、非常に曖昧だったわけです。

ですから、北朝鮮に残留している日本人の処遇に関しては、ソ連軍は、あまり関心を示さなかった。では、どこの国がやらなくてはいけないかも決まっておらず、とても曖昧な状況だったわけです。

そういった曖昧な状況の中で、ソ連が選択したのが、いわゆる黙認という方法です。1946年春に北朝鮮に残留していた日本人が大挙して38度線をめざして南下を始めます。これはほぼ一斉に行われましたが、ソ連軍当局が全部黙認していたからなのです。ソ連にとっては、責任の所在を曖昧にするために黙認したということになります。

結果的には、北朝鮮からの引き揚げは、北朝鮮から直接日本に引き揚げてきた人はほんのわずかで、ほとんどが38度線を突破して、南朝鮮に逃れて脱出したというのが事実であります。

こういった引き揚げに関する複雑な国際政治に対して、日本では広く知られることはありませんでした。しかも民族大移動とも言える300万人を超す海外引き揚げは、戦後になって、あっという間に忘れ去られていきます。

これはなぜかといいますと、思いの外に海外引き揚げが短期間で終わってしまったということ。これが長期間、何十年もかけてやっていたら、何度も何度も報道されていきますので、当然、人々の記憶の中に長く残ることになりま

す。ですが、短期間で終わってしまったことで、報道の面からみても、海外引き揚げのニュースは極めて短期間で終わってしまった。そうしたニュースが終わった後に残っていたのはシベリア抑留であります。シベリア抑留は、長期的に継続し、少しずつ帰ってきますので、それについての報道も継続し、回数も多くなります。

ですから、海外引き揚げのイメージはほとんどシベリア抑留になってしまったわけです。民間人がいたということすらも忘れられて、シベリア抑留兵の引き揚げの話ばかりになってしまいました。

現在、舞鶴に引揚記念館がありますが、これも「引揚記念館」と言っていますが、実質的にはシベリア抑留記念館であります。舞鶴は、シベリア抑留者が帰ってきたところだとイメージされていますが、実は大きく間違っています。引き揚げ前期に関しては、ここは満洲地域からの引き揚げ民間人の上陸港だったのです。そういったことは忘れられ、引き揚げ後期のシベリア抑留者のことだけが焦点にあてられ、舞鶴といえばシベリア抑留者、というようなイメージになってしまっています。

このように、社会的関心も偏っていましたし、当時の日本社会の混乱を考えますと、自分のことで精いっぱい、ほかの人のことを一々省みるような余裕もなかったわけです。日本人全体がそういう状況にありました。そういう中で、引き揚げの問題というのはだんだんと忘れられていった、ということになります。

そして、もう一つ問題になってくるのは、引き揚げ者というカテゴリーの問題であります。

抑留者との混同もあるのですが、引き揚げ者そのものの中にも大きな相違があります。

引き揚げてきた人たちは、もともとどういう職業をしていたのか、どういう経緯で向こうに渡っていったのか、それぞれ違って、大きく分けると、都市に住んでいた人と、地方に住んでいた人、というふうに分けられます。

日本の引揚者の多くは、ほとんどは海外の都市住民であります。官公庁の役人であったとか、会社員であったとか、あとは商工業者といって、日本人を相手に商売する人たちでした。

それ以外に開拓団の人たちがいました。これは昭和期になってから出てきたものです。満洲開拓団に関しては、都市住民と全く違う世界にいました。満洲の中で同じ日本人といっても、都市に住んでいる人たちと開拓団の人たちというのは、ほとんど交流がなかったのです。歴史的背景も社会的事情もまったく違っている形で満洲に渡ってきました。全部一括りに「引き揚げ者」と言われていますが、彼ら自身からみると違うのです。特に開拓団に関しては、「引き揚げ者」といわれても自分たちは違うんだという意識が強くあります。

しかも、開拓団の被害率が非常に高いものですから、慰霊とか遺骨収拾の問題などで大きく認識が違っているわけです。敗戦時のよく聞かれる悲劇の多くは、開拓団にまつわるものであり、しかも、引き揚げ後の生活再建も都市住民とは大きく異なっていたのです。

一般的に、都市住民だった人たちというのは、帰ってきた後に、もともとあった自分の会社に戻るとか、もう一回再就職するとか、いろいろな形で再スタートを切りやすかった。それに対し開拓団というのはもともと農民であります。ですから、彼らの再スタートというのは非常に難しかった。なぜかという、日本を離れるときに財産をすべて処分していたからです。故郷に帰ってきて、自分の田んぼもなければ家もない状況から始めなければいけなかった。

また、こういった引き揚げ者を忘れていくということは、私たちの社会の中で、そもそもなぜ引き揚げ者が発生したのか、ということを考える機会を奪うことになります。

これは、戦争に負けたから引き揚げ者が生まれたというのではなくて、そもそもその人たちは何でそこにいたのかということです。何で朝鮮にいたのか、何で台湾にいたのか、満洲にいたのか、何で日本人がそんなところにいたのか、ということです。それを問いかけるきっかけと、このを、日本人が失ってしまったということになります。

それを問うていくと、結果的には、近代以降、日本がアジアとどうつき合ってきて、どうかかわってきたのかということに行き着くことに

なります。その歴史というものを振り返っていくと、日本というのはこういう形でアジアに対してかかわってきたんだ、その中で彼らが台湾に渡り、満洲にも渡っていったんだ、そういったことが目にみえてくることになります。

要は引き揚げ時の悲劇だけではなくて、引き揚げ前、戦争で負けてしまう前には一体彼らは何をしてきたのか、それを考えることによって、初めて日本とアジアとのかかわり方がみえてくるのです。

そこには現地人とどうつき合っていたのか、という問題も出てきます。現地人とのつき合い方、特に朝鮮や台湾においては学校生活の中で彼らとどうかかわってきたのか。またもう一つ、一番大きなことは言語ですね、言葉は何語をしゃべって、どうやってコミュニケーションをとっていたのか。それは日本語なのです。日本語という圧倒的な有利な武器によって、日本語がどれだけ植民地の中に広がっていったのか、ということも考えるきっかけになると思います。

それと同時に、もう一つは、日本人が向こうへ渡っていく逆の流れとして、日本列島に朝鮮人とか台湾人という人たちがやってきました。これはなぜかという、大日本帝国だったわけですから、国境がありません。ですから、人の移動というのはかなり自由に行われます。つまり、日本国内にも当然のようにほかの民族が存在していたわけです。ある意味、大日本帝国というのは多民族国家であったということになります。

この多民族国家であったということが、敗戦をきっかけにして簡単に忘れられてしまっていたわけです。「帝国臣民」と、戦争中はよく言われていました。帝国臣民というのは、実際、「玉音放送」(終戦の詔書)などで出てきても、何となく今使われている日本人という意味に限定されてしまっていますが、本来は、帝国臣民というのは、これは朝鮮人や台湾人も含まれます。こういった帝国臣民の概念が戦後、あっという間に小さくなって、日本人だけの話になってしまう。果たしてこれは日本の近代史の流れの中で、日本人だけの歴史として捉えていいのかという問題になります。

「海外引き揚げ」を一つの切り口として、私たち日本人はどのように東アジアとかかわってきたのか、また東アジア地域というものは日本からどういった影響を受けてきたのか、それを考えるきっかけになっていく。またこれは、いまだに言われている歴史認識をめぐる問題の一つの解決というか、考えるきっかけになっていく。これを忘れてしまうと、やはりいつまでたっても歴史認識問題というのは解決できないと思います。

さて、こういった流れの中で、海外引き揚げを、これから私たちは歴史としてちゃんと検証していかなければいけない。「引き揚げから70年」というのは一つの転換期になると思います。この70年をきっかけに、世界史の中で海外引き揚げというのを考えなければいけないということだと思います。どうしても、日本人だけの歴史というか、それだけで考えがちですが、「海外引き揚げ」というキーワードを通しながら、アジアとのかかわりとか、さらには世界規模でこの問題をどう考えていくことにつながっていくのではないかと。

この中で、2つのキーワードがあります。

一つは、「戦争と難民」です。戦争が行われれば、当然難民が発生します。なぜ難民が発生するのか、また難民となった場合、どういうことが行われていくのか、これはいまにも至る問題でもあります。当然、この問題はヨーロッパでも起きました。第二次世界大戦の結果、東ヨーロッパでは大きな民族移動が起きました。欧州の同じ問題と比較することで、私たちに新しい知見が与えられていくのではないかと思います。

例えば、「戦争と難民」の先駆け的な問題になるのが、有名なアルメニア人の虐殺です。近代の国民国家間の大規模な戦争が発生すると、民族強制追放という問題というのが出てきます。オスマン帝国で発生したアルメニア人虐殺問題も、ある意味で、民族移動とか民族追放という問題の最初の事例になると思います。

第二次世界大戦では、特にソ連にかかわる地域で大きな問題が発生します。いまウクライナ問題で有名になったクリミア半島ですが、ここ

にはタタール人がもともと住んでおりました。クリミア・タタールは、ドイツとの協力、対独協力の責任を問われて、スターリンによって強制移住させられます。1944年からこれが実施されて、何人追放されて、何人亡くなったのかははっきりわかりませんが、概数で言いますと、40万人ぐらいのクリミア・タタール人が追放されたと言われております。そして、追放される過程の中で、およそ半分ぐらいが餓死などで亡くなったと言われております。生き残った人たちは、ペレストロイカ以降にクリミアに帰ってきておりますが、その間に自分がもっていたところにロシア人やウクライナ人が住み着いておりますので、所有権の問題などで当然もめま

す。それ以外にも、バルト三国の場合は、ドイツとソ連という2つの支配者に入れかわり立ちかわり翻弄されました。そういう中で、強制追放だとか国外脱出が起り、またドイツ人の追放民の問題も出てくるわけです。バルト三国のラトビアでもリトアニアでも同じような問題がありました。

バルト三国の場合、強制追放に関する博物館があり、そういった問題を正面から取り上げています。ただ、彼らの場合は、ある意味で被害者という面をかなり強調できる部分があります。

問題になってくるのは、日本とかドイツです。バルト三国の場合は、あくまでも彼らは犠牲者だということを前面に打ち出すことが可能なのですが、ドイツが、「ドイツだけが悪いわけじゃない」「ドイツだって被害者だ」と強調したら大変なことになってしまいます。どうしても戦争責任の問題とかかわってきてしまうわけです。

日本も、この引き揚げの問題の危ういところは、やっぱり戦争責任の問題と非常に深くかかわってきます。どう評価していくかというのは、これはかなり難しい問題になります。

また、ドイツと違って、日本の場合は、植民地の問題があります。ドイツの場合は占領地域に入植させて、その入植者が追放された、もしくはもともと中世から住んでいたドイツ人が

追放されたというケースです。日本の場合は植民地があって、植民地に日本人がいて、それが追放されていくという過程になります。これはもう一つのキーワードである「脱植民地化」の問題と大きくかかわってしまっていて、フランスとかイギリスと非常に深く関わりがあります。実際、これは戦勝国であるイギリスやフランスが同じような問題を抱えています。

ただ、イギリス、フランスと大きく違うのは、日本は敗戦ということによって強制的に植民地を失ったわけです。フランス、イギリスの場合は、それぞれが独立戦争などで徐々に植民地を失っていったわけです。イギリスはうまく切り抜けていくんですが、フランスはアルジェリア戦争やインドシナ戦争のように泥沼化してしまって、脱植民地化がうまくいかなかったケースになります。

それに比べると日本は、ある意味ですっぱりと植民地がなくなってしまったので、逆にそれが、植民地支配の意識とか、そういった問題に関して、敗戦でシャットダウンされてしまって、思考が停止してしまいました。植民地問題に深く向き合うことなく戦後に至ってしまったということになります。

日本の場合は、そういう特殊性を持ち合わせております。ですから、海外引き揚げという問題をこれから考えていくうえで、世界的に考えていかなければいけない。その中で日本の特殊性を明らかにしていかなければいけない。そういう点で、日本としてこの問題をどう取り扱っていくのか、これからの課題になってくるのではないかなと思います。

これで終わりにします。

(質疑応答)

**司会** どうもありがとうございました。非常に多岐にわたる問題ですので、1時間では多分とても短かったと思います。

私から幾つか質問をさせていただきます。先生の書かれた『大日本帝国崩壊』(中公新書)で、開拓団の8万人を含め24万人が日ソ戦で死亡したと指摘されている。この犠牲者数は、

東京大空襲、広島原爆、沖縄戦をしのぐものです。私たちはこうしたことをあまり意識しないできている気がします。

また、沖縄戦は住民を巻き込んだ唯一の地上戦と言われますが、実は樺太でも、敗戦後なんです。一般住民が巻き込まれた戦争が行われている。さらに、その特徴は、一般住民から成る国民義勇隊が実戦に参加していた。今日のお話では樺太の戦いについて、あまり言及がなかったのですが、お聞きしてもよろしいでしょうか。

**加藤** 樺太戦については、いまおっしゃられたとおり、「最後の地上戦」は本当は樺太であります。なぜかという、樺太自体は、大戦末期に内地に編入されて、一応日本国内になっていたのです。日本国内での戦闘ということになります。また、そこに当然民間人が住んでいましたので、民間人が巻き込まれた。

いまおっしゃられたように、国民義勇隊があったので、「本土決戦」が実は樺太で行われていたのです。ただ、その部分が、戦後になってすっぱりと抜け落ちてしまっている。これはソ連領土になってしまい日本ではないという意識があったからです。ですから、樺太の問題というのは、何となく日本の外の話として忘れられてしまったということです。

**司会** 植民地を強制的に日本が失ったことによって、植民地問題が日本人に見えなくなったとの指摘がありました。難民問題と絡めて、もう少し説明していただけますか。

**加藤** 近代戦争では、必ず難民問題が発生する。そのケースの一つとして、日本の海外引き揚げ問題を考えなければいけない。日本だけの問題ではなく、世界的な問題の中で日本も経験したことであります。その中で一つの教訓として学んでいくことが必要だと思います。

それとあわせて、海外引き揚げで、日本がもう一つ抱えている特異性というのが、先ほど言った植民地の問題です。日本の場合、難民が発生した地域は実質的には植民地でありました。植民地で発生した事実が、実は脱植民地化の過程の中で生まれたということです。

日本の場合は、植民地を失ったという経験が、例えば朝鮮だとかどこかで独立戦争が起こっ

て、その中で何十年もかけて戦争が行われて、ようやく独立したとか、そういった経験をしないまま終わってしまった。

植民地支配が一体何だったのかとか、そういった深く考える機会を、1945年8月15日でスパッと切ってしまうと、それ以降あまり考えなかったということですね。

フランスでは、脱植民地化の中でフランス人がズルズルと長期にわたり本国に帰ってきて、それが社会問題にもなってきたわけですね。その中で、アルジェリアにいたフランス人が本国に帰ると同時に、アルジェリア人も一緒になってフランスに来たり、そういった事態が、いまのフランスが抱えているいろんな社会問題の根っこにあると思います。

でも、日本はそういったことを経験してこなかった。だから、植民地というのは何かというのは、いままで問うてこなかったんじゃないかなという気がします。

**司会** 例えばシベリア抑留でも、BC級戦犯でも、朝鮮の人たちも日本軍の兵士や軍属として戦争にかかわって、でも、その戦後補償としては全く切り離され何の補償もないという問題がありますよね。これもやっぱりそういうことにかかわってくる。

**加藤** そうですね。やっぱり大日本帝国時代のことを意識として切り離しています。朝鮮人や台湾人といった問題はすっぱり切り離されてしまっているんですね。

ですから、戦後補償問題で一番大きな問題は、現在の日本国というサイズで戦前の全てを考えているので、そこからはじかれてしまった人たちの存在をあまり自覚できない。ここが日本のいわゆる脱植民地化の大きな問題点だったと思います。

**司会** はい、ありがとうございました。

では、会場から質問を受けます。

**質問**

私は留用者の取材を続けています。留用者は日本の敗戦後、主に満洲を中心に、共産党、国民党にそれぞれ請われて、給料が払われる形でその党に所属して、家族を含めて、鹿錫俊先生の統計によると、8万人ぐらいが中国各地で

国共内戦に携わったとされています。

彼らの最終的な引き揚げは53年ぐらいに終わっていますが、彼らについては日本では全く話題になったこともない。先生は、この留用者たちをどういうカテゴリーに入れるべきだと考えておられるのか。また留用者がほとんど知られていない背景として、どういうことが考えられるか、教えてください。

**加藤** ありがとうございます。

留用者に関しましては、海外引き揚げ者が非常に短期間で終わってしまって、イメージとして次にシベリア抑留者となってしまった。実際は、シベリア抑留者が舞鶴に帰還して来る同じ時期に、ほぼ重なる形で中国からの帰還者がいた。その多くが留用者でした。また、それに加え、戦犯管理所に入れられていた日本人戦犯も含まれていました。

ただ、それはシベリア抑留者という大きな枠組みの中で一緒に引き揚げが行われてしまったために、結果的にはそれに埋没してしまったと思います。

また、もう一つ問題になってくるのは、留用者の定義です。留用者は、「本人たちが自らの意思で残った人たち」、一方、引き揚げ者は、「帰りたくてもなかなか帰れなかったが、ようやく帰れたという人たち」というふうに、分けられてしまったわけです。

ですが、それぞれよくみると、留用者にもそれぞれ事情があって、留用せざるを得ないという方が実は多い。本人たちは帰りたかったんだけど、帰れない事情があり結果的には帰れなかったという人が多いと思うんです。

また、それとあわせて、残留邦人の問題に関しても同じであります。日本では、これは政府も含めてなんですが、基本的にはみんな帰りたかったという人たちが多かったのに、「自らの意思」というのをどこかで入れてしまって、留用者や残留邦人というのは、自分たちみずから望んで残ったんだ、だから、彼らは補償の対象外だとか、いろんな理屈立てに使われてしまったような気がいたします。

しかし、本来、彼らも同じく引き揚げ者の一人でなければいけないと私は思っています。

**質問** 日本の支那派遣軍の傭兵化ですが、これは国民党の傭兵になるということでしょうか。それならば、アメリカはなぜそれを恐れたのでしょうか。

**加藤** ありがとうございます。

傭兵化は、両方です。国共両軍、どちらかにということ。すでに敗戦直後から両軍からのアプローチというのが行われていまして、要するに、共産党軍にとっても支那派遣軍の持っている武器が必要なんですね。そういった意味で、「こちらに入らないか」と言ってきたわけです。国民党も当然それは必要とします。

「国民党はアメリカの同盟国だから、アメリカにとって日本兵が国民党の傭兵になるのは構わないのではないか」とのご指摘ですが、そうではなくて、国民党内に日本の影響力が残ることをアメリカは警戒していたんです。アメリカの対中戦略の中で、国民党内に旧日本兵という形で日本の影響がずっと残り続けるというのは好ましくない。できればそれを完全排除したいというのがアメリカの意図です。

ですから、傭兵になることを防ぐ。もう一つ、先ほど言った留用の問題と絡めてなんですが、日本人技術者が国民党に留用されることもアメリカ軍はそれを許さなかった。日本人技術者を早く日本に返せということをさんざん言ってきます。ですが、国民党はアメリカの圧力に対して従うふりをして、実際は、その裏で日本人を使っていくという構造でした。

**質問** 朝鮮北部から32万人が引き揚げたとありますが、1946年春から日本人が南下して1948年ぐらいになると北朝鮮ができてしまいますよね。逃げられない人もいたんでしょうか。北朝鮮に残らざるを得なかった人がどのくらいいたのかについて研究はありますか。

**加藤** 北朝鮮に残留した日本人もいます。彼らの多くは、いわゆる北朝鮮政府に留用された人です。技術者ですね。これは明らかに北朝鮮政府が成立する前から、いわゆる技術者として何らかの待遇を受けていて、そのまま残留した人たちです。

でも、彼らも実はその後、北朝鮮が成立する前にほぼ送還されます。これはさっき言った米

ソ協定の中に一応組み込まれます。米ソ協定の対象として北朝鮮も一応入ってしまっていて、北朝鮮に残留している日本人も送還するという事になっていました。ただ実際に北朝鮮からどれだけ帰ってきたかという、約 7600 人しかいなかった。ほとんどがすでにいなくなっていた。なぜいなくなったのかというのは、先ほど言ったような、日本人を早いうちに除去しておきたいというソ連側の思惑だったと思います。

**質問** 樺太のことですが、多民族社会のソ連が日本人をソ連人にしようとの具体的な働きかけは、どういうふうに行われたのでしょうか。

また樺太の内地編入についてももう少し説明いただけませんか。

**加藤** ソ連側は当初、日本人を送還させることは全然考えておらず、先ほど言ったように、ソ連国籍を与えて、要するにソ連国民にしてしまえばいいという話であります。

実際に、ソ連占領下の南樺太というのは、ちょっと不思議な状況におかれていて、日本人が全部抑留されていたわけでもなし、普通に日常生活を送っていたわけです。ロシア人と同じように一緒に職場で働いていたり、住宅もロシア人と一緒ということもありました。そういう部分で、ソ連側は、日本人を、普通の労働者として扱っていたわけです。

おもしろいのは、例えば樺太の神社の神主も一応ソ連の公務員になってしまって、ソ連政府から給料をもらっていました。宗教に関しては、基本的にソ連側というのはかなり鷹揚で、共産主義だからすごくガチガチな教育をしていたのかというところではなくて、むしろそれぞれの民族の多様性というのを認めていたところがありました。これは満洲でも同じで、思想教育というのはほとんどやられていません。

だから、そういった意味において、ソ連側はかなりソフトな形で日本人を扱おうとしていた。

ただ、日本人側は早く帰りたいというのがありますので、公式の引き揚げが開始される前に、かなりの数の日本人が集団脱走して密航で北海道に渡ってしまうことが頻発しました。ソ連側は何とかして取り締まろうとしています。本

当は帰すつもりであれば、黙認した北朝鮮型のパターンで「いなくなっちゃえばいい」という形だったでしょうが、彼らとしては日本人をとどめたいというのが現実だったと思います。

内地編入に関しましては、1943 年 4 月に行われ、外地の植民地官庁だった樺太庁は内務省所管となります。これで樺太は国内行政官庁の扱いになりました。選挙権がそれで付与されました。樺太住民には選挙権はそれまではなかったのです。日本人であってもです。ですが、それ以降は、一応、選挙権が付与されます。

**質問** (マイクオフ)

**加藤** 米ソ協定が締結されたのが 12 月です。そして、12 月末から第一船が出港します。ただ、その前に、いわゆる先ほど言ったような密航船で集団脱走しているケースが非常に多いので、公式な引揚者と実際の引揚者の数というのは合致しません。

**司会** それでは、時間も参りましたので、この辺で終わりにしたいと思います。

控室で一筆書いていただいたのは、「歴史は諸学の源である」です。これについて一言コメントいただけますか。

**加藤** 僕は歴史というものを扱っております。歴史というのは、さまざまな部分で人間を扱っている学問であります。人間が行っている行為というものは一体何なのか、どういったことでこういったことが起こってしまうのか。やっぱり基本となるところの歴史というものを知ることによって人間を知る、その人間を知ることによって、あらゆる学問につながるのではないかなと思いました。

**司会** 本日は大変ありがとうございました。

(了)